Ⅳ　資金に係る換算差額		0
Ⅴ　資金増加額（△は減少）		△　99,822,696
Ⅵ　資金期首残高		652,932,182
Ⅶ　資金期末残高		553,109,486

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			6,968,494
当期総利益		6,968,494	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		6,968,494	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	—	—	6,968,494

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	2,916,938,862		
一般管理費	185,717,491		
財務費用	1,419,682		
雑損	1,164,520		
臨時損失	8	3,105,240,563	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△　187,162,187		
公開講座等収益	△　334,000		
入学金収益	△　27,861,600		
検定料収益	△　2,525,600		
附属診療所収益	△　116,757,419		
受託研究等収益	△　20,054,418		
受託事業等収益	△　1,205,945		
寄附金収益	△　14,889,635		
財務収益	△　911,184		
雑益	△　40,455,533		
資産見返運営費交付金等戻入	△　9,509,838		
資産見返寄附金戻入	△　6,739,379		
臨時利益	0	△　428,406,738	
業務費用合計			2,676,833,825
Ⅱ　損益外減価償却相当額			154,775,193
Ⅲ　損益外減損損失相当額			0
Ⅳ　損益外利息費用相当額			0
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			3,765,977
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			6,043,810
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△　152,929,385
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,719,680		
政府出資の機会費用	39,814,979		45,534,659
Ⅸ　（控除）国庫納付額			0
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			2,734,024,079

注記事項

国立大学法人会計基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議平成26年３月18日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成26年11月27日最終改訂）を適用しております。

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金については業務達成基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算に充当される運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

なお、受託研究収入によって購入した資産は、当該研究期間を耐用年数としております。

建物	６年～47年
構築物	10年～60年
工具器具備品	３年～15年
車輌運搬具	６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上しております。